

(案)

第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書



令和6年8月 日

吉田町

はじめに

本報告書は、人口減少社会に向けた対策を示すため令和2年2月に策定された「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」の推進に当たり、重要業績評価指標（KPI）や施策の進捗、効果等について、毎年度の評価を実施し、PDCAサイクルによる継続的な改善を行うことにより、地方創生の実現に向けて常に戦略の進化を図るために作成するものです。

1 第2期総合戦略の概要

(1) 取組の視点

第2期総合戦略の取組の視点として、国が示す「まち・ひと・しごと創生」政策5原則※に加え、「豊かで勢いのある町」を目指し、さらには心を魅了する「魅せるまちづくり」を独自の視点として取り組みます。

※…自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

(2) 人口減少社会に向けた戦略

自然減対策と社会減対策を両輪として人口減少に立ち向かうこととし、課題解決においては、質の向上を目指します。

(3) 目指す将来の方向

平成27年10月策定「吉田町人口ビジョン」では、3つの基本的な方向性を掲げています。

- 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 若い世代の子どもを持ちたいとするそれぞれの希望を叶える
- 本町で働き、住みたいとする希望を叶える

上記方向性から、5つの基本目標を設定し、人口減少社会を見据えた、地域づくりを進めていきます。

【基本目標】

- 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 2 本町における安定した雇用を創出する
- 3 本町への新しいひとの流れをつくる
- 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

2 評価の方法

(1) 総合戦略評価調書原案の作成

総合戦略に係るK P I（重要業績評価指標）の進捗状況を確認するため、各課において総合戦略評価調書を作成し、企画課において評価結果の取りまとめを行い、総合戦略評価結果報告書原案を作成します。

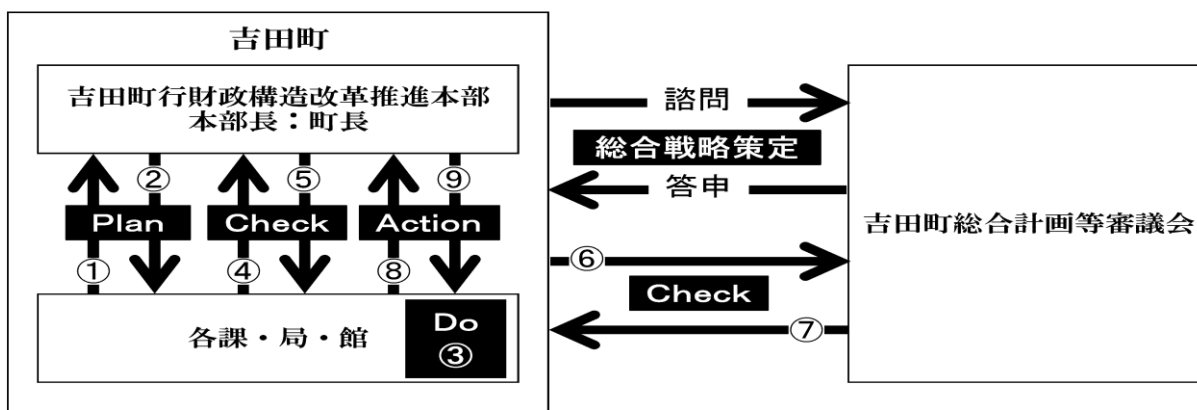
(2) 内部評価（吉田町行財政構造改革推進本部）

総合戦略評価結果報告書の原案について、庁内で共有するため、吉田町行財政構造改革推進本部を開催し、内部評価を行います。

(3) 外部評価（吉田町総合計画等審議会）

総合戦略評価結果報告書の原案に示される主な目標の定量的評価に基づいて、外部評価を行います。

- ① 各施策の具体的な目標について「目指す方向に向かっているか」「向かっているまたは向かっていないと思う理由」など、方向性に対する意見をいただきます。
- ② 将来都市像の実現に向けて、「どのような取組を進めるべきか」「どのような方法で目標を達成すべきか」などの意見をいただきます。



3 K P Iの実績値に対する判定基準と進捗状況について

(1) K P Iの実績値に対する判定基準

① 定量的評価

- A・・・令和5年度実績値が目標値を達成しているもの
- B・・・令和5年度実績値が現状値（基準値）より改善したもの
- C・・・令和5年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの

② 今後の方向性

- 継続・・・現状のまま継続するもの
- 見直し・・・K P Iを見直しするもの
- 完了・・・K P Iを達成し、施策が完了したもの

(2) K P I の実績値に対する進捗状況一覧表

実施計画の主な目標	今後の方向性					
	A	B	C	継続	見直し	完了
【基本目標 1】「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する	1	3	3	6	0	1
施設整備率		○		○		
漁港施設等における L 2 地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率			○	○		
防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	○					○
住吉地区浸水対策計画の策定率		○		○		
地域防災指導員が 2 人以上いる自主防災会の割合		○		○		
消防団協力事業所登録事業所数			○	○		
災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数			○	○		
【基本目標 2】本町における安定した雇用を創出する	3	3	3	9	0	0
商業施設誘致件数（累計）			○	○		
企業立地相談件数		○		○		
新規企業からの補助金相談件数	○			○		
既存企業からの補助金相談件数		○		○		
創業支援センター利用者数		○		○		
創業支援対象者数	○			○		
漁業就業相談件数			○	○		
インターン先企業の開拓	○			○		
大学等と連携した新商品等の開発（累計）			○	○		
【基本目標 3】本町への新しいひとの流れをつくる	4	3	2	8	1	0
シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	○			○		
カムカム補助金対象イベント件数			○	○		
水産振興拠点の整備			○	○		
展望台小山城入場者数		○		○		
転入超過人数（社会動態）	○			○		
無料 Wi-Fi スポットの設置数（累計）	○			○		
着ぐるみ貸出による P R 件数	○			○		
新築住宅の着工戸数		○			○	
案内看板（多言語化）の設置数（累計）		○		○		
【基本目標 4】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13	6	7	26	0	0
出会いの場の提供件数			○	○		
支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	○			○		
「みんなおいで」参加者数	○			○		
相談支援の研修への参加数	○			○		
子育て支援センター利用人数			○	○		
7 か月児健康相談実施率		○		○		
ファミリーサポートセンター会員数	○			○		

実施計画の主な目標	今後の方向性					
	A	B	C	継続	見直し	完了
月齢児保育の充実	○			○		
保育所の待機児童数	○			○		
放課後児童クラブの待機児童数	○			○		
放課後子ども教室の設置	○			○		
県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数			○	○		
静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数			○	○		
イクメン講座の実施	○			○		
妊娠や出産に関する講座実施回数	○			○		
育児に携わる機会への参加人数		○		○		
母子健康手帳の交付数			○	○		
妊娠出産等応援助成事業を利用した産婦の割合	○			○		
全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合			○	○		
放課後サポート学習（旧：公設学習塾）に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合		○		○		
ALT の参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合		○		○		
幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	○			○		
住民が幼児教育の充実に満足している割合			○	○		
住民が学校教育の充実に満足している割合		○		○		
授業でコンピューターなどの ICT をほぼ毎日使用した児童生徒の割合		○		○		
学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	○			○		
【基本目標 5】本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	5	5	5	14	0	1
吉田町地域公共交通網形成計画の策定	○					○
町内を運行するバス路線数	○			○		
ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	○			○		
町内バス停の乗降者数			○	○		
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率		○		○		
内科診療所数	○			○		
地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数			○	○		
高齢者スポーツ教室の参加者数		○		○		
シニアカレッジ受講者数（累計）		○		○		
高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数			○	○		
いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数		○		○		
介護予防に資する通いの場の数		○		○		
介護予防体操の実施回数	○			○		
介護老人施設の入所待機者数			○	○		
住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数			○	○		
合計	26	20	20	63	1	2

5 基本目標ごとの具体的な取組

○ 基本目標 1

「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

【分野（1）シーガーデンの整備促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
防災機能を備えた 多目的広場の整備	施設整備率	24.9%	100%	42.1%	B	産業課
		- 来場者駐車場、照明設備及びトイレ等の工事を実施した。 - 来場者駐車場及び照明設備の整備が完了した。 - トイレの整備については、資材調達が困難となったことから未完了となった。				
		継続	引き続き、未完了のトイレ工事及び進入路の舗装工事を実施し、全面供用開始に向けて整備を進める。			
漁港施設等の耐 震・耐津波強化	漁港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率	0%	100%	0%	C	産業課
		- 過年度の業務成果等を踏まえ、計画策定において検討が必要となる事項を整理した。 - 令和6年度の津波対策検討業務委託の発注に向け、委託費を予算化した。				
		継続	国、県、漁業関係者と協議を行い、整備計画の策定及び工事に着手するための必要な諸手続きを行う。			
防潮堤の整備のため の盛土材の確保 (川尻工区)	防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	40.6%	100%	100%	A	防災課
		令和2年度達成済のため、令和5年度の事業実績なし。				
		完了	令和2年度完了済。			

【分野（2）国土強靱化の取組推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
国土強靱化地域計画に基づく施策の 推進（治山治水対策の推進）	住吉地区浸水対策計画の策定率	0%	100% (令和5年度末までに完成)	50%	B	建設課
		- 湯日川流域において、令和4年度に実施した基礎調査を基に過去の大雨を再現し、対策のシミュレーションを行った。 - 大雨等による浸水被害の軽減を図るため、総合的な治水対策を踏まえた「吉田町湯日川流域治水対策計画」の素案を作成することができた。 - 坂口谷川流域における住吉地区浸水対策については、「坂口谷川水災害対策プラン」に基づき、吉田町第3号ポンプ場整備の設計を完了することができた。				
		継続	- 吉田町湯日川流域治水対策計画については、令和6年度に計画策定予定。 - 計画に基づき、両流域のハード整備を進めていく。			

【分野 (3) 地域防災力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
地域防災指導員養成講座の開催により指導員を増やす	地域防災指導員が 2 人以上いる自主防災会の割合	68%	100%	84%	B	防災課
		・静岡県ふじのくに防災士養成講座を活用し、オンライン方式による地域防災指導員養成講座を開催した。 ・講座開催に際して、「参加者募集案内」を吉田町公式 L I N E で配信するとともに全戸に配布した。また、自主防災会や福祉事業者には直接案内を行った。 ・15 人が講座を受講し、吉田町地域防災指導員の登録が 8 人増加し、また、地域防災指導員が 2 人以上の自主防災会が 14 から 16 に増加した。				
		継続	・地域防災指導員の必要性や重要性の周知やフォローアップの方法を検討していく。 ・地域防災指導員の所属が少ない自主防災会に対して、受講者増加の啓発を行う。			

【分野 (4) 消防団組織の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
消防団協力事業所表示制度登録事業所数を増やすことにより団員の環境改善を図る	消防団協力事業所登録事業所数	13件	20件	11件	C	防災課
		・吉田町消防団協力事業所表示証交付制度について、消防団や商工会を通じて町内の事業所への登録を呼び掛けた。 ・新規の登録は無かったが、既存事業所 7 件の更新を行った。				
		継続	・事業案内の配布だけでなく、町ホームページ等を活用し W E B コンテンツでも事業について紹介する。			
女性消防団員の増員による災害啓発・予防活動の充実を図る	災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数	4人	10人	3人	C	防災課
		・機能別団員として女性団員が所属するラッパ隊の演奏を町内のイベントで披露し、実活動を通じて消防団活動の啓発を行うことができた。 ・前年度に引き続き、ラッパ隊の副隊長に女性が就任することで、消防団における女性の活躍の場を設けた。				
		継続	・引き続き、女性消防団員の活躍の場を設ける。 ・女性団員を含め、消防団員の必要性及び活動内容の周知を行う。			

○ 基本目標 2

本町における安定した雇用を創出する

【分野（1） 企業誘致活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
“ふじのくに”の フロンティアを拓く 取組に係る物資供給 拠点確保事業地内への 商業施設誘致	商業施設誘致件数 (累計)	4件	5件	4件	C	企画課
		・事業者と土地所有者の間で土地の売買契約が成立したことを受け、今後の事業展開に向けた情報共有の場として「吉田町」ふじのくに”のフロンティアを拓く総合特区(物資供給拠点確保事業区域)推進協議会」を1回開催した。 ・協議会の開催により、物資供給拠点確保事業や今後の開発予定等について関係各者の間で意見交換を行い、今後の事業展開やスケジュール感等について共有を図ることができた。				
		継続	・事業者や地元自治会ほか各関係機関との連絡を密に行い、必要に応じて推進協議会を開催するなどし、事業の円滑な進捗及び企業立地に向けて進めていく。			
関係機関との連携 による企業誘致用地の 情報収集と情報提供	企業立地相談件数	10件/年	12件/年	11件/年	B	産業課
		・町内遊休地情報の収集に努め、情報をまとめた遊休地資料を作成し、引き合い案件に対して迅速に対応した。 ・関係課と連携し町内遊休地情報を整理したことで、引き合い案件に対して迅速に対応することができた。				
		継続	・関係課と連携して遊休地情報の収集に努め、企業から相談時に利用できるように整理する。			
企業への支援及び 雇用に対する支援の 強化	新規企業からの補助 金相談件数	9件/年	10件/年	10件/年	A	産業課
		・補助金制度や補助金申請に係る事務手続きを掲載したチラシやホームページの更新を行った。 ・事業所からの遊休地相談や補助金活用相談に対し県、関係課と連携し迅速に対応することで、町外企業の新規投資及び町外企業の新規立地に一定の効果が得られた。				
		継続	・企業誘致を促進し、地域産業の高度化及び経済の活性化を図るために、引き続き補助金制度の周知に努める。			
	既存企業からの補助 金相談件数	6件/年	10件/年	8件/年	B	産業課
		・補助金制度や補助金申請に係る事務手続きを掲載したチラシやホームページの更新を行った。 ・事業所からの遊休地相談や補助金活用相談に対し県、関係課と連携し迅速に対応することで、町内企業の新規投資に一定の効果が得られた。				
		継続	・既存企業の事業拡大を促し、地域産業の振興及び雇用促進を図るために、引き続き補助金制度の周知に努める。			

【分野（2） 創業支援活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
創業支援事業の推進	創業支援センター 利用者数	1件/年	3件/年	2件/年	B	産業課
		・創業支援センターの運営・管理を適正に行った。 ・各種情報媒体（チラシ・ホームページ）を活用し、利用者の募集を行った。 ・吉田町創業支援機関と創業支援センターの利用者募集状況について情報を共有した。 ・吉田町創業支援機関の紹介により、創業支援センターの利用者が1名増えた。 ・創業者の持続的な事業運営を支援することができた。				
		継続	・創業されている方の一助となるように、創業支援センターの情報を周知する。 ・引き続き、利用者に不便が生じないよう、創業支援センターの管理、運営を適正に行う。			
	創業支援対象者数	23件/年	30件/年	36件/年	A	産業課
		・各種情報媒体（広報・リーフレット・ホームページなど）を活用し、創業支援ネットワーク及び当該ネットワークに参画する創業支援機関の取組（セミナー、個別相談業務など）を周知することによって、創業者が抱える課題解決に努めた。 ・創業に係る相談から創業実現後のフォローアップまで、きめ細やかな支援をすることができた。				
		継続	・創業支援ネットワークの取組を周知するとともに、各創業支援機関と連携し、引き続き、創業支援に取り組んでいく。			

【分野（3） 水産業への支援の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
新規漁業就業希望者への就業支援の充実	漁業就業相談件数	1件/年	5件/年	1件/年	C	産業課
		・漁業就業希望者から1件の漁業就業に関する相談があり、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携し、対応した。 ・南駿河湾漁業協同組合と漁業就業希望者に関して情報共有を図ったが、新規就業にはつながっていない。				
		継続	・引き続き、南駿河湾漁業協同組合と情報共有を図り、新規漁業就業希望者の就業につながるよう支援する。			

【分野（4） 企業や大学等との関わりの強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
産学官の連携強化	インターン先企業の 開拓	32件/年	35件/年	40件/年	A	産業課
		・インターンシップを実施している企業を把握するため、合同企業説明会に参加した企業等に対しアンケート調査を実施した。 ・アンケート調査によって、これまで把握していなかった企業のインターンシップの実施状況を把握することができた。				
		継続	・インターンシップを実施している企業を把握するため、引き続きアンケート調査を実施する。			
大学等と連携した 新商品・サービス 開発の支援	大学等と連携した 新商品等の開発 (累計)	1件	2件	1件	C	産業課
		・関係機関と連携し、新商品、サービス開発を計画している事業者の発掘を行った。 ・関係機関と連携し、新商品、サービスの開発を計画している事業者の発掘を行ったが、新商品、サービス開発に係る相談者はなく、新商品等の開発にはつながらなかった。				
		継続	・事業者との情報共有できる機会を増やし、事業PRをより効果的に実施する。			

○ 基本目標 3

本町への新しいひとの流れをつくる

【分野（1） 賑わい創出のための取組の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
民間事業者との連 携による「シーガ ーデンシティ構 想」の推進	シーガーデンシ ティ構想への民間 事業者の参画件数	0件	5件	8件	A	企画課
		・官民連携導入可能性調査業務を実施。国土交通省PPPサポーターのアドバイスを受けながら、小中学生や商工会とのワークショップで得られた意見を参考に、実現可能性のある官民連携事業スキーム案についてとりまとめた。 ・小中学校や商工会でのワークショップを通じ、様々な意見交換を行ったことで官民連携事業実施の機運醸成を図ることができた。 ・国土交通省PPPサポーターを招へいしたことで、その豊富な経験や専門的知見を取り入れながら対象地の特性にあった官民連携事業スキーム案をとりまとめることができた。				
		継続	・商工会やイベント開催者、地元住民等多様なメンバーとのワークショップを開催し、様々な意見を取り入れながら具体的な官民連携事業スキームを構築する。実施方針案のとりまとめやVFM算出等、官民連携による事業化を図るために必要な手続きを進め、民間事業者の事業参画を目指していく。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
民間事業者等による大規模イベント開催の支援	カムカム補助金対象イベント件数	3件	5件	3件	C	企画課
		・吉田公園で開催されたチューリップまつり、クラフトフェア、吉田野営についてカムカム補助金を交付し、大規模イベントの開催を支援した。 ・大規模イベントの開催を資金面から支援し、町の賑わいづくりに寄与することができた。 ・イベント内で町事業の紹介を行う場を設け、シーガーデンシティ構想等をはじめとした町の取り組みをイベント参加者にPRすることができた。				
		継続	・引き続き、イベント主催者とコミュニケーションをとり、イベント開催を支援していくとともに、企画内容や規模拡大等について相談に応じていく。 ・新規イベントの誘致に向け、カムカム補助金の制度を積極的に周知する。また人数要件を満たしていないイベント開催者に対し、補助制度をPRすることでイベント規模の拡大を促していく。			

【分野（2） 新たな観光スポットの創出】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
沿岸部に整備する海浜回廊や多目的広場などを新たな観光資源として活用	水産振興拠点の整備	0件	1件	0件	C	産業課
		・吉田漁港多目的広場に駐車場及び照明設備等の整備をした。 ・水産庁所管の「海業の推進に取り組む地区」に応募し、選定された。 ・工事施工期間外においては、区域を指定して暫定供用開始をし、ウォーキングやサイクリングで利用されるようになった。 ・「海業の推進に取り組む地区」に選定されたことにより、個別に専門的な助言や情報提供を受けられる等、新たな観光資源の創出に取り組むための体制の強化を図ることができた。				
		継続	・吉田漁港多目的広場の整備を進める。 ・国等の相談窓口を活用し、情報収集を行う。			
展望台小山城周辺や吉田公園などの既存の観光資源の魅力向上	展望台小山城入場者数	14,018人	18,700人	14,709人	B	産業課
		・小山城まつりの開催や夜桜・展望台小山城ライトアップなどのイベントを開催できた。 ・イベントの開催やマスコミを活用した情報発信により来場者数の増加に繋がった。				
		継続	・イベントの開催や周辺の観光資源の魅力をPRしていくことによって、入場者数の増加に繋げる。			

【分野（3） 町の魅力情報発信強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
定住者や交流人口の増加に向けた効果的な町の魅力情報発信	転入超過人数（社会動態）	+51人/年	+50人/年以上	133人/年	A	企画課
		・当町への移住・定住を促進する特設のウェブサイトを経営し、当町で生活した際の「働く」「暮らす」「子育て」「住む」のキーワードごとに支援メニュー等の紹介や当町が主催するイベント等の紹介をした。 ・特設ウェブサイトにて2,635件の閲覧があった。 ・特設ウェブサイトで紹介していた「若年世帯住宅取得応援補助金」に63件、「新婚生活応援補助金」に10件、「移住就業支援金」に1件の交付申請があった。				
		継続	・引き続き、特設ウェブサイトにより新婚生活応援補助金等の支援メニューを周知していく他、就業に伴い当町に住んでいる人が定住するような仕組みを検討していく。			
情報発信における観光客への対応の強化	無料Wi-Fiスポットの設置数（累計）	2箇所	10箇所	11箇所	A	産業課
		・北オアシスパーク及び小さな理科館にオープンWi-Fiを整備し、令和4年度までに整備したオープンWi-Fiに係る管理及び運用を行った。 ・新たにオープンWi-Fiを増設し、当該施設利用者の利便性の向上に努めた。				
		継続	・各施設のオープンWi-Fiのデータ収集とその利用者の周遊分析を行い、来訪者の利便性を高めるとともに、利用者の流れを広域的に分析し、観光戦略に活かしていく。			
PRキャラクター「よし吉（きち）」を活用した町の魅力発信	着ぐるみ貸出によるPR件数	11件/年	12件/年	32件/年	A	企画課
		・各種イベント等により吉の着ぐるみの貸し出しを行った。 ・イベント等へのよし吉の出演を通じて、特産品などの町の魅力をPRすることができた。				
		継続	・当町のPRや特産品のPRのため、幅広くよし吉の着ぐるみの活用を呼び掛けていく。			

【分野（4） 定住促進支援事業の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
新築住宅取得の促進	新築住宅の着工戸数	112件/年	150件/年	128件/年	B	企画課
		・若年世帯（夫婦ともに45歳以下又は中学3年生以下の子の保護者）の新築住宅の取得に対して、1件当たり30万円の補助金を交付した。（63件分） ・本補助制度により、町内における若年世帯の新築住宅取得を促進した結果、目標値には及ばなかったが実績値が令和3年度を上回ることができた。				
		見直し	・補助事業の見直しを含め、補助金以外で他市町との差別化を図れるよう検討していく。			

【分野 (5) 外国人対応力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
町内における滞在 環境の充実	案内看板（多言語 化）の設置数（累 計）	1箇所	10箇所	7箇所	B	産業課
		・町内の観光施設等に設置するための多言語看板を作成した。 ・町内の観光施設等6か所に新たに多言語看板を設置した。				
		継続	・英語表示以外の訪日観光客や在日外国人にわかりやすい多言語看板を設置する。			

○ 基本目標 4

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【分野 (1) 結婚気運の醸成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
出会いの場の創出	出会いの場の提供 件数	1件/年	3件/年	0件/年	C	産業課
		・事業者に対し、県と町が実施している結婚気運の醸成に係る事業及び婚活イベントに係る補助金制度を周知した。 ・事業者に対し、婚活イベントに係る補助金制度の周知を行ったが、活用件数が0件であった。				
		継続	・補助金制度について周知できる機会があれば積極的に活用し、より効果的な事業周知に努める。			

【分野 (2) 妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
妊娠から出産までの 支援の充実を図 るとともに、支援 が必要な妊婦・子 育て中の方を确实 に把握し、正常な 妊娠経過をたどる ことができるよう 必要な継続支援を 行う	支援ニーズが高い 妊産婦への支援実 施割合	100%	100%	100%	A	健康づくり課
		・妊娠届出等の機会を通して得た情報を基に全ての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを策定し、妊産婦等にきめ細かい支援を実施する。 ・伴走型相談支援に伴い、母子健康手帳交付時以降、面談や電話連絡、訪問、健診、相談等で切れ目ない支援を行うことができた。母子健康手帳交付時の面談において支援の必要性が高いケースを見極め、支援ニーズの高い妊婦に対して早期介入及び対応することができた。				
		継続	・個々のケースがもつ課題を早期に把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供していく。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
子育て支援・相談 体制の充実	「みんなおいで」 参加者数	0人/年	100人/年	405人/年	A	こども未来課
		・子育て支援センターの来所が初めての方でも、遊びにくるきっかけ作りとなるよう、毎月1回予約不要のお楽しみイベント（「バーガービンゴ大会」「じゃんけん対決」「くじ引き」「ミニカーカーリング大会」等）を計画・実施。プレママさん（妊婦さん）にも呼びかけをした。 ・妊婦及び子育て中の親が参加しやすく、参加により繋がりなどが得られるようなものを企画。毎月1回の「お楽しみ」の景品として、子どもの成長に合った手作りおもちゃをプレゼントすることで、支援センターに親しみを持ってもらおうと同時に、手作りおもちゃのぬくもりを伝えることができた。また、親同士の繋がりを支援員が手助けすることにより、その後の支援センター利用者数の増加に繋げることができた。				
		継続	・目標値を達成。利用者にも好評であることと、支援センターが親同士の繋がりをつくる役割を担い続ける必要があるため事業を継続する。			
	相談支援の研修への参加数	23回/年	30回/年	51回/年	A	こども未来課
		・Webの研修会が増えたことで、研修参加が容易になったため、多くの職員が参加することができた。 ・児童福祉司研修、児童受理会議研修、養育費に関する研修、家庭教育支援フォローアップ研修、面接スキルアップ研修、こども家庭センター説明会、女性相談担当職員研修、警察と児相合同研修、ヤングケアラー研修、児相研修、性虐待会議、他市要対協見学、こども家庭センター研修、DV研修、改正児福法説明会 ・相談件数：2, 955件 ・研修会に参加することで最新の制度を理し、専門的な情報を取得することができた。また、周辺市町の要対協を見学し、実施方法や取り組み方の違いを知り固定観念に囚われず、今後の会議の開催方法を見直すことができた。				
		継続	・包括的支援体制構築には、支援者の質の向上を図ることが重要なことであるため引き続き研修に参加し研鑽を積む。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
子育て支援・相談体制の充実	子育て支援センター 利用人数	8,734 人/年	15,000 人/年	7,864 人/年	C	こども未来課
		・令和 5 年度利用者延べ、7,864 人。 ・講師による栄養、音楽、体操等の親子教室（22 回）、リトミック教室（9 回）、ベビーマッサージ教室（6 回）、スキンケア教室（2 回）等を実施した。 ・みんなおいで（12 回）、にこにこタイム（12 回）、手作り教室（12 回）、移動支援センターわかば（11 回）、散歩（1 回）、フレンドパーク、おゆずり会、年間通しての誕生日カードプレゼント、お店屋さんごっこ週間等を実施した。 ・毎月のにこにこタイムの中で、親子のふれあいあそびの他に、歯科衛生士によるむし歯予防事業、理学療法士による産後の骨盤ケア教室等を取り入れた。 ・土曜日、日曜日を利用して、父親参加のイベントを実施した。土曜日、第 3 日曜日の開所を実施した。 ・ニーズに応じた親子教室などを実施し、子育て支援センター（以下「センター」）を繰り返し利用してもらうことにより、センター職員と親の距離が近くなり、センターが「気軽に悩みや相談ができる場」や「母親同士が話し共感し合う場」となった。 ・父親にセンターを活用してもらえようイベントを行い、土日に父親と子どもで遊びに来てくれる家庭も増えた。 ・専門の講師を招いて講座を行うことで、親たちの育児の参考、悩みの解消に繋がった。また身体や気持ちのリフレッシュにも繋がった。 ・「おゆずり会」では、不要となった服やおもちゃの譲り合いをとおして、親同士が繋がることができた、利用者から好評を得た。				
		継続	・子育て中は様々な悩みを持つ家庭が多いので、個々に応じて適切な対応をする必要がある。 ・引き続き、各種事業を充実させていく。また、支援センターだよりや SNS 等による周知や、公園や保健センター等に出向き周知するなどして利用者数の増加に繋げる。			
	7 か月児健康相談 実施率	97%	100%	99.4%	B	健康づくり課
		・7 か月児健康相談を毎月 1 回（年間 12 回）実施した。 ・7 か月児健康相談：対象者数 174 人（転入 8 人含む） 実施者数 173 人 ・相談日に来所できない人に対して、個別に相談日を設定することで対象者に対して健康相談を行うことができた。（1 人 R 6. 3 月対象だったが当日来所できず R 6. 4 月に実施したため、年度内の実施者 173 人） ・健康相談の結果、要観察や支援が必要と判断された保護者に対して、電話や訪問、面談により個別支援を実施することができた。				
		継続	・個々のケースがもつ課題を早期に把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供していく。			

【分野 (3) 子育てしやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
育児の負担軽減	ファミリーサポ ートセンター会員数	101人	150人	152人	A	こども未来課
		・子育て支援センターでの会員の募集及び登録を実施した。 ・サポート会員への講習会を開催した（12月、3月）。 ・新たにリクエスト会員16人、サポート会員2人を登録することができ、延べ447件の子育て援助活動を実施することができた。				
		継続	・引き続き、本事業の周知を継続し、サポート会員及びリクエスト会員双方の会員数を増やす。			
	月齢児保育の充実	10人/年 (9か月児から の受入れ)	12人/年 (9か月児から の受入れ)	13人/年 (9か月児から の受入れ)	A	こども未来課
		・月齢児の受入れを実施した（13人）。 公立保育所 3人 小規模保育所 10人 ・民間保育所と連携し9か月から11か月の月齢児の受け入れ施設が確保できた。				
		継続	・働きながら子どもを育てる保護者や核家族の増加、就労形態の多様化などに伴う住民の皆様の子育て支援ニーズに対応し、育児の負担軽減につながる施策を継続し実施する。			
	保育所の待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	こども未来課
		・会計年度任用職員（保育士、給食員等）を63人雇用した。 ・保育士等の確保を継続的に実施し、保育業務の安定を図ることができたことにより、年度を通して入所希望者に対し、全員が入所することができた。 定 員 590人 現 員 487人（令和6年3月31日現在。広域入所者含む。） 入所率 82.54%				
		継続	・子育てしやすい環境づくりにとって非常に重要な施策であるため、現状のまま継続する。			
子どもの居場所の整備、放課後子ども教室の拡充	放課後児童クラブの待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	こども未来課
		・入所者数396名（令和5年4月1日時点） ・利用料の減免を継続して実施 ・土曜保育、一時預かり、長期休業中の預かりなど家庭のニーズに対応できるように、支援員の確保や受け入れ施設の調整を実施 ・待機児童数0人。 ・家庭保育が不可能な家庭の児童を受け入れる場を確保することで、保護者の仕事と子育ての両立を支援することができた。				
		継続	・職業と家庭の両立といった、子育て支援において、重要な施策であるため、希望する児童を全員受け入れることができている現状を継続する。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
子どもの居場所の 整備、放課後子ど も教室の拡充	放課後子ども教室 の設置	2箇所	3箇所	3箇所	A	生涯学習課
		・一般社団法人シルバー人材センターが「住吉のびのび教室」を年間 28 回実施した。 ・特定非営利活動法人 e とこ吉田が「どんぐり教室」を年間 27 回実施した。 ・北区地域教育推進協議会（自彊わくわく教室）が「放課後自彊わくわく教室」を年間 31 回実施した。 ・町内全小学校で放課後子ども教室を実施できた。 ・地域住民の参画により放課後子ども教室を実施し、地域の教育力向上を推進できた。 ・子どもたちが多様な体験活動を経験することができた。				
		継続	・実施団体と連携し、円滑で安全安心な運営かつ継続して実施できるようにする。			
企業・店舗を巻き 込んだ子育てしや すい雰囲気の醸成	県の子育て優待カ ード協賛吉田町店 舗数	53店舗	55店舗	48店舗	C	こども未来課
		・事業に関するチラシの配架やポスターの掲示を行った。 ・保健センターにおいて第 1 子妊娠の母子手帳交付時に優待カードを配布した。 ・再交付等はこども未来課で対応した。 ・新規協賛への周知をしていなかったため協賛店舗数は増加しなかったが、第 1 子妊娠中の方にカードを配布することにより、利用者に本事業の周知を図ることができ、子育てしやすい環境が促進された。				
		継続	・引き続き、母子手帳交付時に優待カードを配布し、子育てしやすい環境を維持する。 ・子育てしやすい雰囲気の醸成が図られるように、未協賛店舗に対して優待カードの周知を行う。			

【分野 (4) 女性の活躍促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
ワーク・ライフ・ バランスの普及促 進	静岡県「男女共同 参画社会づくり宣 言」事業所・団体 数	20件	25件	20件	C	企画課
		・静岡県の「男女共同参画社会づくり宣言」を宣言していない町内事業所及び団体に対し、事業所及び団体において実施している男女共同参画に対する取組内容について宣言を推奨したが、新たに宣言する事業所及び団体を増やすことはできなかった。 ・実際には、事業所及び団体において男女共同参画に対する取組内容を実施しているものの、宣言に至らないケースが多いため、宣言することで事業所及び団体が受ける効果等をわかりやすく伝えていく必要がある。				
		継続	・町内事業所及び団体に対して静岡県の「男女共同参画社会づくり宣言」について周知を行い、事業所及び団体が実施している男女共同参画に対する取組内容の見える化を図っていく。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和５年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和５年度の取組・成果				
		今後の方向性				
男性の家事への参加に向けての支援	イクメン講座の実施	1回/年	3回/年	6回/年	A	こども未来課
		・令和５年７月８日(土)「フレンドパーク」 地域子育て支援センター 大人３５人(父７人)、子ども２６人 ・令和５年６月１８日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人７人(父３人)、子ども６人 ・令和５年８月２０日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人１１人(父３人)、子ども６人 ・令和５年１０月１５日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人１３人(父６人)、子ども１０人 ・令和５年６月４日(日)「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館 大人１５人(父１５人)、子ども１５人 ・令和５年１１月１２日(日)「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館 大人１４人(父１４人)、子ども１４人 ・「男性の育児等への参画促進」というテーマで父親が参加し易いイベントを開催したことで、父親の育児参加へのきっかけづくりが出来た。また、『父と子の楽しい時間を持つことができた』という意見が多く聞かれた。				
		継続	・父母が育児を協働で担えるようにするために、引続き「男性の育児等への参画促進」というテーマで父親が参加し易いイベントを開催する。			

【分野 (5) 妊娠、出産について正しい知識の普及】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
中学生、新成人等 又は妊婦自身に対し、結婚、妊娠、 出産について正しい知識の普及	妊娠や出産に関する講座実施回数	11回/年	11回/年	23回/年	A	こども未来課 健康づくり課
		【こども未来課】 ・児童館において子育てに関するイベントを2回、子育て支援センターで17回開催した。 ・出産後の集まり場の紹介などの情報の提供と子育ての方法などの教育指導を実施。 ・参加者同士の繋がりをサポートすることができた。 【健康づくり課】 ・パパママ教室の実施（集団：4回/年） ・集団での教室は、4回/年開催。参加者：47人（内訳：初産婦22人・経産婦2人・父23人） ・集団での開催日に参加が困難な方へは個別での対応日を設け実施した。参加者：42人（内訳：初産婦20人・経産婦2人・父20人） ・これから親になる夫妻に対し、妊娠中や産後の心身の変化についての講話、父親の妊婦体験や沐浴、衣服・オムツ交換の実技体験を通して、妊娠や出産・育児に対する知識を得る機会や仲間づくりの機会を提供できた。				
		継続	【こども未来課】 ・地域の身近な相談場所としての機能を強化し、子育ての不安が解消できる居場所づくりと、関係機関の見守り体制の充実を図る。 【健康づくり課】 ・パパママ教室を継続して実施し、妊娠中、産後の心身の変化についての講話や妊婦体験等を通じて、妊娠、出産についての知識を普及していく。			
	育児に携わる機会への参加人数	74人/年	250人/年	184人/年	B	こども未来課
		・令和5年7月8日(土)「フレンドパーク」 地域子育て支援センター 大人35人、子ども26人 ・令和5年6月18日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人7人、子ども6人 ・令和5年8月20日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人11人、子ども6人 ・令和5年10月15日(日)「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター 大人13人、子ども10人 ・令和5年12月6日(水)「ほっと♡ギョッと」 地域子育て支援センター 大人6人、子ども6人 ・令和5年6月4日(日)「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館 大人15人、子ども15人 ・令和5年11月12日(日)「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館 大人14人、子ども14人 ・出産前から子育てに対する知識や体験を得るとともに、産後に活用できる地域資源について周知することができた。				
		継続	・子育て支援に関する情報発信や教育により、子育てに関する不安等の解消や地域コミュニティの形成に繋げる。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
不妊治療及び不育症治療についての情報提供と不妊治療及び不育症治療費助成事業の実施継続	母子健康手帳の交付数	218件/年	240件/年	184件/年	C	健康づくり課
		・妊娠届出のあった者に対し、保健師又は助産師が面談し、母子健康手帳の交付と健康相談を実施。 ・母子健康手帳交付数（妊娠届出） 184件 ・母子健康手帳交付時に、保健師又は助産師が全数に妊産婦健康相談を実施し、妊産婦の不安軽減につなげた。				
		継続	・子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠、出産、子育てに必要な情報提供やサポートを継続し実施する。			

【分野 (6) 産みやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
出産に伴う経済支援を行う	妊娠出産等応援助成事業を利用した産婦の割合	100%	100%	100%	A	健康づくり課
		・相談支援と経済的支援を併せた「妊娠出産等応援助成事業（プレママサポート助成制度・パパママサポート助成制度）」を実施した。 ・プレママサポート 200件、パパママサポート 166件 ・保健師又は助産師が全数に妊産婦健康相談及び1歳児健康相談を実施し、妊産婦及び保護者の不安軽減につなげた。				
		継続	・今年度も継続して、相談支援と経済的支援を併せた「妊娠出産等応援助成事業（プレママサポート助成制度・パパママサポート助成制度）」を実施していく。			

【分野（7） 確かな学力の定着の促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
吉田町教育元気物語TCPトリビンスプランの推進	全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合	小学校/20% 中学校/0%	小学校/100% 中学校/100%	小学校/0% 中学校/0%	C	学校教育課
		・授業準備時間、研修時間等の確保を目的に授業日の平準化を図った。 ・TCPトリビンスプランの「教職員が授業等に専念できる環境づくり」の一つとして、夏季休暇及び冬季休暇期間中に学校閉庁日を設定した。 ・TCPトリビンスプランの「保護者（家庭）の教育ニーズに応じた環境づくり」の一つとして、スクールソーシャルワーカーを配置した。 ・学校閉庁日を設定したことにより、教職員の休暇取得の促進と自己研鑽の時間を確保することができた。 ・小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置することにより、児童生徒の問題に対し保護者や教職員と協力しながら問題解決を図ることができた。 ・全国学力・学習状況調査の本町と県との平均正答率を比較すると、小学校・中学校ともに県平均を下回った。				
		継続	・今後も TCP トリビンスプランに掲げる諸事業を実施することにより、教育に関わる三者が更に「Win-Win-Win」の関係になるよう教育環境の充実を図る。			
放課後サポート学習（旧：公設学習塾）の充実	放課後サポート学習（旧：公設学習塾）に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合	小学校94.62% 中学校83.82%	小学校/100% 中学校/100%	小学校/92.5% 中学校/100%	B	学校教育課
		・令和4年度は放課後サポート学習（旧：公設学習塾）の受講対象者を絞っていたが、令和5年度は希望制にして受講意欲のある児童生徒に基礎学習の定着を図った。 ・オンライン指導（小学校5・6年生、中学生）を導入し、指導体制の多角化を図った。 ・中学校については「100%」と目標値を達成することができたが、小学校については「92.5%」と基準値よりも「2.12%」低い結果になった。				
		継続	・引き続き、希望制にして受講意欲のある児童生徒に基礎学習の確実な定着を図る。 ・オンライン指導を小学校4年生から中学生までに拡大し、指導体制の多角化を図る。			
ALTの全校配置による英語教育の充実	ALTの参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合	小学校/77.3% 中学校/63.9%	小学校/100% 中学校/100%	小学校/94.1% 中学校/95.0%	B	学校教育課
		・小学校の外国語活動及び外国語と、中学校の英語の教科指導を支援するため、各学校に1人ALTを派遣した。 ・ALTを活用することで、児童生徒がネイティブスピーカーの発音に触れる等、外国語活動及び外国語並びに英語授業における指導体制を充実させることができた。				
		継続	・今後も各学校に1人ずつALTを派遣することにより、小中学校における外国語の授業の充実を図る。			

【分野 (8) 魅力ある教育システムの構築と質の高い教育の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
吉田町版「幼・保・小中のつながりのある教育」の充実	幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	100%	100%	100%	A	学校教育課
		・幼児教育カリキュラムとスタートカリキュラムに基づく教育の実践を行うとともに、幼児教育カリキュラム実施委員会を通じて、幼稚園、保育園と小学校との交流・連携を図った。 ・「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を行うことで、町内の幼児が、幼・保・小連携教育を受講することができた。また「教師・保育士用指導書」に基づく実践を行うことで、カリキュラムに沿った指導方法の浸透を図ることができた。				
		継続	・今後も「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を確実に行うことにより、幼児期における学びを小学校へとつないでいき、吉田町教育大綱における切れ目のない効果的な「つながりのある教育」の推進を図る。			
	住民が幼児教育の充実に満足している割合	39.3%	80.0%	39.1%	C	学校教育課
		・町内2園（ひばり幼稚園、ちどり幼稚園）に対し、それぞれ2,000,000円の私立幼稚園運営費補助金を交付した。 ・私立幼稚園運営費補助金を交付することで、幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上が図られた。				
		継続	・私立幼稚園運営費補助金事業について、近隣他市町及び同規模市町村等の状況を踏まえながら、引き続き実施するとともに、町民に対し、町の幼児教育についての周知を行う。			
	住民が学校教育の充実に満足している割合	37.1%	80.0%	39.1%	B	学校教育課
		・一人一人きめ細かな対応を図り、子供の確かな学力を保障するため、教員補助、特別支援教育支援員等を配置した。 ・不登校やいじめを未然に防ぐため、スクールソーシャルワーカーや子どもと親の相談員等を配置し、児童生徒及び保護者の相談業務を行った。 ・各学校の実情に合わせて支援員を配置したことにより、教職員が授業等に専念できる環境を整えることができた。 ・特別な支援を要する児童生徒に関する情報を小中学校間で共有することで、きめ細かな就学支援を行うことができた。 ・学校運営上、可能な限り学校給食を提供できた。（190～197日）				
		継続	・今後も教育振興や教育支援に係る諸事業を実施することにより、学校教育環境の更なる充実を図る。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
I C Tを活用した 情報教育の充実	授業でコンピューターなどのI C Tをほぼ毎日使用した児童生徒の割合	小学校3.6% 中学校4.3%	小学校/100% 中学校/100%	小学校/75.2% 中学校/90.3%	B	学校教育課
		・信州大学の佐藤和紀准教授に情報化推進に関するアドバイザーを依頼し、教職員等への指導助言をいただく体制を整えた。 ・デジタル教材活用支援として授業支援業務委託を締結した。 ・I C T全般の支援としてICT教育支援業務委託を締結した。 ・情報化推進に関するアドバイザーからの指導助言により教職員の指導力の向上に寄与することができた。 ・授業支援業務委託及びICT教育支援業務委託により、教職員と児童生徒に対しI C Tを活用した授業を支援することができた。				
		継続	・国が推進しているG I G Aスクール構想に伴い、端末及びI C T機器を使用した授業が効果的に行われるように、教職員への研修の実施や児童生徒への支援体制の充実を図る。			
	学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	14.9人/台	1.0人/台	1.0人/台	A	学校教育課
		・令和2年度に児童生徒1人1台端末の整備を完了することができたため、令和5年度は端末の維持管理に努めた。 ・学校、児童生徒及び保護者に対し、端末の扱い方について通知した。 ・端末故障が発生した場合は学校から学校教育課へ報告することとし、修繕の迅速的な対応に努め、児童生徒の端末が不足しないようにすることができた。				
		継続	・引き続き、1人1台端末の環境を維持するよう努める。			

○ 基本目標 5

本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

【分野(1) 都市基盤の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
新たな公共交通システムの構築	吉田町地域公共交通網形成計画の策定	0%	100% (令和3年度末)	100%	A	企画課
		・吉田町地域公共交通計画に基づき、学術コンサルティング業務委託を実施した。 ・「新しい交通（“ぎゅっと”カーよしだ）」の実証実験に係る運行計画立案のため、住民懇談会を2回開催し、運行計画を立案した。				
		完了	・引き続き、「新しい交通（“ぎゅっと”カーよしだ）」の実証実験を継続する。 ・吉田町地域公共交通計画を推進する。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
路線バスの維持及び利便性の向上	町内を運行するバス路線数	4路線	4路線 (現状維持)	4路線	A	企画課
		・国庫補助路線である、島田静波線、藤枝相良線の運行事業者に対して、運行に係る欠損額を関係市町が按分して補助（地域間幹線系統確保維持費補助金）し、路線の維持・継続を図ることができた。				
		継続	・引き続き、町内を運行するバス路線数を維持するため、国庫補助路線の運行事業者に対して、運行に係る欠損額を関係市町と按分して補助を実施する。 ・「新しい交通（“ぎゅっと”カーよしだ）」の運行により、自宅付近からバス路線への乗継ぎを容易にし、町内を運行するバス路線数の維持に努める。			
	ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	0件	1件	1件	A	企画課
		・エリア内市町との協議会を開催し、情報交換や先進事例視察を行った。また認定された推進エリアにおける形成事業計画に基づき、県補助金を活用して事業を実施した。 ・策定した事業計画に基づき、通常は財源が見込まれない調査業務において、県のフロンティア推進エリア補助金の交付を受けながら実施することができた。				
		継続	・引き続き、連携市町と情報共有を図りながら、推進エリア内の各事業を推進していく。 ・必要に応じてエリア計画に追記・変更を施しながら、関連事業の進捗を図っていく。			

【分野（2） 魅力的な地域の形成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
東名高速吉田インターチェンジ周辺の整備	町内バス停の乗降者数	451,672人	474,200人	436,972人	C	企画課
		・町内バス停の乗降者数を増加させるため、バス事業者と連携してOD調査等を実施した。 ・令和4年度に実施した住民意識調査により、公共交通機関の便が悪いとの意見が多かったことを受け、令和5年度から「新しい交通（“ぎゅっと”カーよしだ）」の実証運行を開始し、バス停から遠い地点とバス停との移動を確保することで、バス利用者に対する利便性向上を図ったが、目標値の達成には至らなかった。				
		継続	・公共交通案内リーフレットの作成、運転免許返納者に向けた公共交通利用の周知、通学定期券購入補助制度導入の検討を行う。 ・「新しい交通（“ぎゅっと”カーよしだ）」を町が実施する各種イベント等と連携させることで、町外からバスで訪れる方への乗継ぎを容易にし、町内バス停の乗降者数の増加に努める。			

【分野 (3) 健康づくりの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と受診しやすい体制づくりを図る	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	39.8%	60%	40.6%	B	町民課
		・集団健診の実施…20日 ・がん検診と特定健診の同日実施…5日 ・土曜及び日曜健診の実施…4日 ・個別健診実施医療機関…26医療機関 ・人間ドックの委託医療機関…8医療機関 ・人工知能を活用し、過去の健診受診状況や医療機関受診履歴等の分析を行い、個々の特性に応じた受診勧奨通知を送付したことにより、受診率向上につながった。 ・高齢者の通いの場を活用した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」では、医療費分析による健康課題を説明するとともに健診受診勧奨を行った。				
		継続	・引き続き、人工知能を活用した受診者分析を行い、未受診者への勧奨を強化する。 ・広報等の媒体を活用し、健診の必要性を周知する。 ・37～39歳を対象とした若年者健康診査を行い、健康意識の向上を図るとともに、40歳以降の特定健診について受診の習慣化に繋げる。			
診療所数の現状維持	内科診療所数	7箇所	7箇所 (現状維持)	7箇所	A	健康づくり課
		・診療所等開設補助金について、ホームページに掲載した。 ・こども医療費受給者証発送の際に、夜間や休日における医療機関のかかり方等のチラシを同封し、適正受診の啓発を図った。 ・地域医療を守るため、講演会及びポケットティッシュ配布による啓発活動を行った。 ・診療所等開設補助金の掲載、地域医療について啓発活動を実施することで、目標達成することが出来た。				
		継続	・「診療所開設補助金制度等の医師に対する個別の啓発」及び「広く地域における医療の現状と課題を周知」を実施し、内科診療所数の維持に努める。 ・地域医療を支える活動に参画し、地域医療に関する課題、傾向等を速やかに把握し、対策につなげる。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
自治会や各種団体のイベントにおいて、保健協力委員、健康づくり食生活推進協議会の自主活動により、健康課題に対する生活習慣改善について普及、啓発し、無関心層にも働きかける健康づくりの実施	地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数	8箇所	9箇所以上	6箇所	C	健康づくり課
		【保健協力委員活動】 ・地区の文化展において健康づくりのコーナーを設け、血圧測定やパンフレット（血圧測定・減塩・がん検診）を配布。また、地域の集まりの場などで血圧に関することやお塩の取り方チェック票等を配布し減塩について普及啓発を行った。 【健康づくり友の会活動】 ・地域の福祉イベントにおいて、実際の野菜を用いて量を測定できるコーナーを設け、適切な野菜摂取量等について啓発を行った。また、健康づくり課では、ベジチェックや大腸がんクイズ等を実施し健康づくりに関する啓発を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症が5類となり、地域で開催されるイベントが復活しはじめたことにより、健康づくりコーナーを設ける機会が増え、パンフレット配布のみでなく、対面で健康づくりに関する知識の普及啓発を行うことができた。				
		継続	・保健協力委員、健康づくり友の会を対象とした研修会において健康課題を周知し、自主活動の計画を立案する。 ・地域のイベントを活用し、食生活や減塩、運動等の望ましい生活習慣について普及啓発を図る。			
高齢者スポーツ教室の開設	高齢者スポーツ教室の参加者数	0人/年	80人/年	47人/年	B	生涯学習課
		・令和5年度5月号の広報よしだやホームページ、吉田町公式LINEで参加者を募集した。 6月から月に1回、計10回の教室を開催し、軽スポーツや筋力トレーニングを実施した。また、中間と最終にアンケートを実施した。 ・アンケート結果では、日ごろから運動するようになったとの意見が多かった。また、9割以上の方がシニアフィットネス教室を満足していた。				
		継続	・実施回数を増やし、多くの参加者の健康維持や運動習慣の定着を目指す。			

【分野（4） 高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
吉田町シニアカレッジの充実	シニアカレッジ受講者数（累計）	31人	100人	97人	B	生涯学習課
		・大学の講師や専門家を招いて23回の一般教養講座とコース別講座の他視察研修を実施した。 ・シニア世代が新たな知識の習得、仲間づくり、社会活動等により、いきいきと充実した生活を送ることができるよう、学習機会を提供することができた。				
		継続	・多様化する学習ニーズに対応するため、シニアカレッジ運営員会での協議内容を踏まえ、第4期生の受講内容の充実を図る。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
自立した高齢者の 支援	高齢者人材活用セ ンターで活動して いる高齢者の人数	1,662人	2,000人	666人	C	福祉課
		・高齢者人材活用センターの指定管理業務を一般社団法人吉田町シルバー人材センターに委託し、高齢者が活動できるよう支援した。 ・施設利用希望者に対し、適切に使用許可手続きを行うことができた。				
		継続	・シルバー人材センターに関連する事業の利用が主であり、外部の個人・団体の利用が少なく、目標値に達することができなかったが、前年度実績より人数は増加している。今後は、高齢者人材活用センターの広報活動に力を入れ、活動者数の増加を目指す。			
生涯現役人材バン ク事業の推進	いきいきボランテ ィア倶楽部に登録 し活動している高 齢者の人数	102人	150人	121人	B	福祉課
		・生涯現役人材バンク事業をシルバー人材センターに委託し事業を実施した。 ・生涯現役人材バンク事業登録者の活動実績に伴い交換交付金を交付した。 ・地域の支え合い応援ブックに事業内容を掲載し周知を図った。 ・高齢者の社会参加及び生きがいを推進することができた。				
		継続	・引き続き、町広報誌や地域の支え合い活動応援ブックにより事業を周知していくとともに、生活支援コーディネーターと連携し事業を展開していく。			

【分野 (5) 介護予防の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和 5 年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和 5 年度の取組・成果				
		今後の方向性				
介護予防に関する 知識の普及、啓発 の実施や地域にお ける自主的な介護 予防活動の支援	介護予防に資する 通いの場の数	18箇所	25箇所	19箇所	B	福祉課
		・生活支援コーディネーターが、新規の通いの場の立ち上げや既存団体の継続に向けた話し合いに参加した。 ・通いの場を周知するため、「地域の支え合い活動応援ブック」を作成・配布した。 ・町民に対し、通いの場の活動を周知することができた。				
		継続	・引き続き、生活支援コーディネーターと連携し、「地域の支え合い活動応援ブック」や「広報よしだ」を活用し、事業を周知するとともに、通いの場の立ち上げや継続に向けた支援を行う。			

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
介護予防に資する 体操の普及	介護予防体操の実 施回数	272回	1,860回	1,980回	A	福祉課
		・介護予防体操を平日毎日、吉田町健康福祉センターの1階壁面前で実施した。 ・介護予防講演会を通じて、老人クラブや通いの場・サロンへの介護予防体操の普及活動を行った。 ・介護予防ダイアリーの作成・配布、介護予防体操のDVDの販売。 ・介護予防講演会及び「介護予防体操inはあとふる」で介護予防体操を実施し、老人クラブや通いの場・サロンへの普及活動を行い、住民へ介護予防体操の定着を図ることができた。				
		継続	・引き続き、介護予防講演会、介護予防体操inはあとふる、介護予防ダイアリーの配布等を通じて、介護予防体操の普及啓発を図る。			

【分野(6) 地域密着型介護サービスの充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
地域における介護 サービスの充実	介護老人施設の入 所待機者数	1人/年	0人/年	5人/年	C	福祉課
		・地域密着型サービスの認知度向上を図るため、介護関係のパンフレットへの掲載や、運営協議会、社会福祉協議会のイベント等で周知を幅広く行うことができた。 ・周知を幅広く行うことができた。 ・調査時点以降、入所待機者については施設入所ができた。				
		継続	・地域密着型介護老人福祉施設の認知度が低いと思われることから、より一層事業所の周知を行うことで、認知度の向上を図る。 ・調査時点で地域密着型介護老人福祉施設以外の施設への入所を希望する方がおり、空きがあっても待機者となることも考えられるため、介護事業所が実施する運営推進会議に出席し、入所状況を把握する。 ・入所者が安心して生活することができるよう実地指導を計画的に実施し、適正なサービス提供の維持・確保を図る。			

【分野（7） 多文化共生の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和5年度 実績値	定量的 評価	担当課
		令和5年度の取組・成果				
		今後の方向性				
住民と外国人との 交流の場を創出す る	住民と外国人が交 流を図るイベント 等の参加者数	396人/年	450人/年	174人/年	C	企画課
		・国際交流協会主催の日本語勉強会や視察研修などを通して、外国人住民との関係性を築いていき、日本人住民と外国人住民がともに参加できる交流イベントを5年振りに開催したが、目標値には至らなかった。 ・吉田町国際交流協会の事業が実施できない時期が続いたため、リーダー的役割の外国人住民との交流が途絶えてしまい、一からの関係構築が必要である。				
		継続	・多文化共生に関する情報を積極的に発信していくことで、日本人住民が多文化共生に関して意識を持つとともに、多言語での情報発信の充実により、外国人住民が安心して生活できる環境を整えていく。 ・外国人住民も気軽に日本語を勉強できる機会を得ることで、地域社会へ参画し、融和の図られた地域になるように多文化共生を推進していく。			